

地方公共団体名	大阪府
所属部局	環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課
地域の抱える課題	<p>【環境・脱炭素に関する課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大阪府地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に定める2030年度の温室効果ガス排出量の2013年度比40%削減、さらに2050年のカーボンニュートラルの実現に向けては、府域全体のCO2排出量の1/4を占め、約30万社ある中小事業者における脱炭素化の取組みを加速することが重要 ・府では、令和5年度から脱炭素化に関する知識やノウハウが十分ではない中小事業者をはじめとする事業者を対象に、まずは脱炭素化への第一歩として脱炭素経営に率先して取組むことなどを宣言してもらう脱炭素経営宣言登録制度の運用を開始した。また併せて、中小事業者に自律的な取組みを促すため、条例に基づく対策計画書の任意届出制度を新たに設けた。 <ul style="list-style-type: none"> ・宣言事業者は一定数（令和6年5月16日現在8,448事業者）に達しているが、現状実施している支援は情報提供中心となっている。 ・条例に基づく対策計画書の策定や、事業者の状況に応じた効果的な脱炭素対策の実施などの取組を推進するための具体的な支援が必要。

	<p>【同時解決したい地域の課題】</p> <p>全国2位の事業所数であり、地域経済を支える府内中小事業者の経営力強化及び再エネ・省エネの促進による電力需給の安定化</p> <p>【キーワード】</p> <p>脱炭素経営、中小事業者への支援</p>
地域のありたい未来	<p>中小事業者が積極的に脱炭素対策を行うことで、国内外から資金が集まり、次なる成長とさらなる対策の好循環が実現している未来</p>
事業の概要	<p>脱炭素経営宣言登録制度の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 宣言事業者への支援メニューの充実 ・ 脱炭素経営に関する支援メニューを保有する複数の企業（支援機関）等と連携した支援体制づくり 等
企業に求めたい内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素経営に関する支援メニュー提供などによる脱炭素経営宣言登録制度への参画 <p>（メニュー例：CO2 排出量見える化、省エネ運用サービス、再エネ電力メニュー、CO2 削減努力に応じた金融商品など）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 複数の支援機関等と連携した支援体制づくりへの協力 ・ 事業連携協定や企業版ふるさと納税等による事業化支援